

金利上昇による神奈川県企業への影響調査（2024 年 4 月）

金利上昇、神奈川県企業の 35%が「マイナス影響」 ～3 社に 1 社は「プラスマイナスで相殺」、円安是正効果に期待～

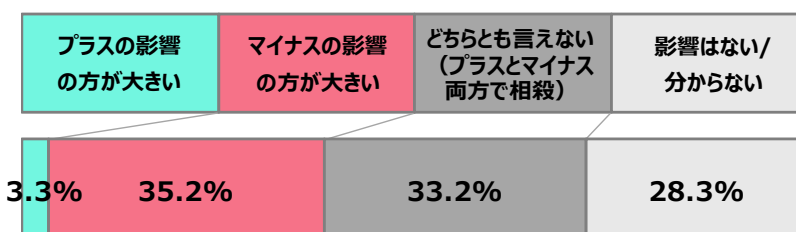
日本銀行は、2024 年 3 月 19 日に行われた金融政策決定会合において、マイナス金利の解除および YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃などを決定した。

アベノミクススタート時の

目玉政策の一つであった「大規模な金融緩和」は終了することとなり、金融正常化への一步を踏み出すこととなった。政策修正を受け、一部の金融機関は預金金利を引き上げたほか、貸出金利を引き上げる方向で動いている金融機関もみられる。日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受け、引き上げ幅は限定的な状況が続いているが、今後さらなる金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、金利の上昇による影響について企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともにを行った。

金利上昇の影響



※ 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日、調査対象は神奈川県所在の 1,291 社で、有効回答企業数は 545 社（回答率 42.2%）

調査結果（要旨）

- 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 35.2%、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 33.2%で続いた
- 業界別にみると「マイナスの影響の方が大きい」は、『不動産』（58.1%）、『建設』（41.5%）で高い結果に

1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 35.2%

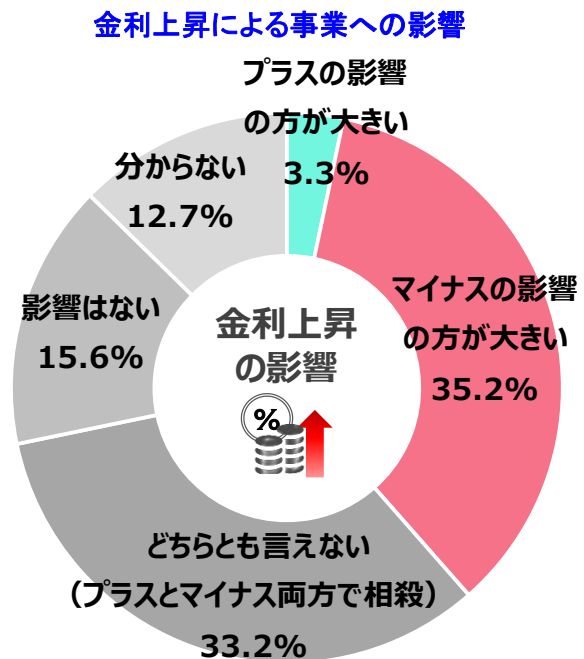
金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」が 35.2%となった。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 33.2%で続いている。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」は 3.3%にとどまった。なお、「影響はない」は 15.6%となった。

「マイナスの影響の方が大きい」としている企業からは、「借入金利の上昇」（不動産）や「借入金返済の負担増」（その他サービス）、「借入金の金利が上昇するのに対し販売価格とのバランスの調整が浸透していない」（医療・福祉・保健衛生）など直接的な影響のほか、「借入がないためどちらともいえないが、ファクタリングする際にはマイナスとなる」（建設）、「無借金経営なので金利の上昇はあまり関係ないが、顧客先には影響があり、懸念材料ではある」（その他サービス）といった、借入金が少ない企業においても、金利の上昇が取引先に影響を及ぼすことを懸念する声もみられた。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」としている企業からは、「金利上昇により経済活動が活発になることが中小企業にとってプラスになると思う」（不動産）や「円安から円高への転換点になればよい」（その他の卸売）のように、過度な円安の抑制効果を見込むコメントもみられた。

「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」としている企業からは、「借入の負担は増えるが、円安の是正で輸入材の物価が下がると期待」（出版・印刷）といった声が聞かれた。



注1：母数は、有効回答企業545社

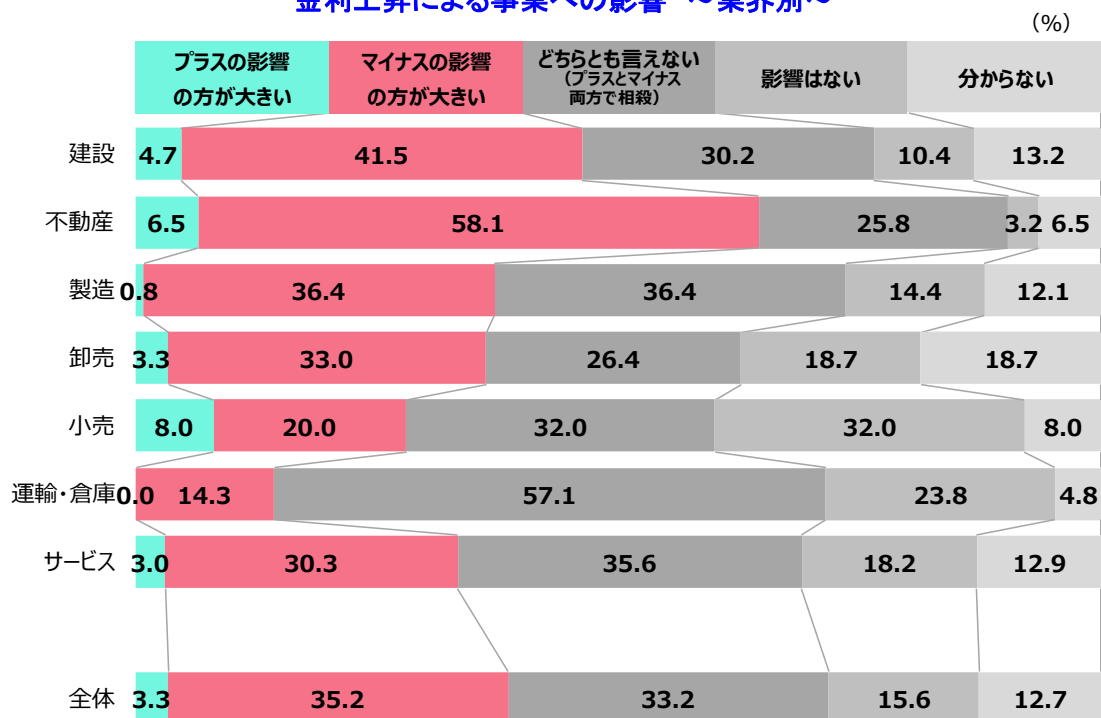
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が 58.1%で 6 割弱に

業界別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、住宅ローン金利の上昇で、住宅購入が抑制される懸念や事業の特徴として自社の投資が先行して投入されるケースもある『不動産』が 58.1%で 6 割弱と高くなっているほか、『不動産』と関連の強い『建設』が 41.5%で続いた。また、自社設備投資などで借入金の金額が比較的大きいほか、顧客の設備投資の抑制も大きく影響する『製造』も 36.4%と、全体 (35.2%) を上回っている。他方、「プラスの影響の方が大きい」では、『小売』が 8.0%と比較的高くなっている。

企業からは「為替相場の乱高下による資材、燃料等の高騰で仕入れコストや人件費の増加が見込まれ、しっかり価格転嫁することが重要。各価格の動向を見ながらの転嫁となる。ここ 1～2 年は経済動向を注視する必要がある」(建設) といった声が聞かれた。

金利上昇による事業への影響 ～業界別～



企業からの声	業種
プラスの影響の方が大きい	
金利上昇により経済活動が活発になることが、中小企業にとってプラスになると思う	不動産
円安から円高への転換点になればよい	その他の卸売
仕入の大半がドル建ての輸入なので、金利上昇によって円安が収まれば利益も大幅に改善され则认为られる	専門商品小売
マイナスの影響の方が大きい	
借入金の返済金利が高くなり、利益の拡大が望めない	鉄鋼・非鉄・鋳業
特段の策が見当たらない。商材値上げなど同様にコストの上昇ととらえている	飲食品卸売業
客先貸し倒れリスクが高まる可能性がある	鉄鋼・非鉄・鋳業
金利上昇への対応策	
新規借入れの凍結、再検討	輸送用機械・器具製造
調達コストを抑制するため、①財務体質について、黒字決算を維持する②複数行によるコンベを実施する③固定金利の融資も選択肢とする	情報サービス
金融機関と相談のうえ、リスケジュールする等	旅館・ホテル

まとめ

本アンケートの結果、今後金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は35%にのぼった。特に自社における投資が先行する一面などがある『不動産』における「マイナスの影響の方が大きい」割合は全体を大幅に上回っている。また、業界を問わず、借入金の利息の増加による自社および取引先への影響を懸念する声が多くあがっていた。

一方で、マイナスの影響を見込みながら、過度な円安の抑制効果などといったプラス影響を期待している声も多く、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」としている企業は3社に1社だった。ほかにも、預金金利の上昇による好影響や、企業活動の正常化などといったプラスの影響を見込む様子がうかがえた。こうしたなか、「現在、借入金の金利が大きく上昇はしてない。今後は分からないので、借入れ可能な金融機関を複数持ち競わせることと、事業の売り上げと利益を向上させて、金利上昇に耐えられる体質を作る」(旅館・ホテル)や、「短期運転資金枠を確保し金利上昇に対応」(その他サービス業)など、金利上昇に備えた対策を前向きに考えているコメントもみられた。

金融政策の正常化は、長期的にみて日本経済にはプラスの影響が期待できる。しかし、金利が上昇する場合、返済利息の負担増加などマイナスの影響は避けられない。当面、頻繁な利上げは行われず、低金利政策は維持されると予想されるものの、国債の買い入れの減額などに市場は敏感に反応しており、金利上昇圧力が強まっていくことは間違いない。物価や経済の状況に十分配慮した金融政策の実施が進められるなかで、企業においても「金利のある世界」に対応できる意識の切り替えや体力の強化が必要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。